



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大山 啓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 有澤 彰三 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	25,996	10.3	1,554	52.8	1,689	51.9	1,158	75.3
2021年3月期第1四半期	23,567	-	1,017	-	1,112	-	661	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,184百万円 (17.8%) 2021年3月期第1四半期 1,005百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	32.55	-
2021年3月期第1四半期	18.25	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	110,622	69,119	58.9
2021年3月期	113,800	68,785	56.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 65,123百万円 2021年3月期 64,780百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	18.00	-	22.00	40.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,500	1.9	2,650	1.3	2,780	1.2	1,720	0.6	47.95
通期	109,500	2.3	7,200	1.7	7,500	1.0	4,940	0.2	137.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注)新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の影響を適正かつ合理的に算定することが非常に困難な状況のため、現時点においては2021年4月30日発表時の業績予想から変更はありませんが、今後、業績予想修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	40,707,440株	2021年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,102,123株	2021年3月期	5,102,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	35,605,327株	2021年3月期1Q	36,224,830株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として続いており、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言が再発出されるなど、個人消費の低迷や企業活動の収縮した状況が継続しました。また、ワクチンの接種が開始されるなど対策が進みつつありますが、いまだその感染の収束は見通せず不透明な状況にあります。

当社グループの主な関連業界では、住宅業界においては、新型コロナウイルス感染症の拡大後に落ち込んだ新設住宅着工戸数は回復に転じ、また自動車業界においては、回復基調が継続しました。

土木建設工事業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、前年同四半期における新型コロナウイルス感染症の著しい影響の反動もあり、売上高259億96百万円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益15億54百万円(前年同四半期比52.8%増)、経常利益16億89百万円(前年同四半期比51.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益11億58百万円(前年同四半期比75.3%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは「ボンド」、「土木建設」、「化成品」を事業セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「土木建設」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「ボンド」に移管し、事業セグメントを「ボンド」、「化成品」、「工事業」として再編いたしました。これは、2021年4月より、社会インフラ、建築ストック市場の補修・改修・補強などの工事請負事業を、より一層強化するために経営体制の変更を行ったことによるものであります。

以下の前年同四半期比較については、変更後のセグメント区分に基づき作成した数値で比較しております。

① ボンド

一般家庭用分野においては、コンビニエンスストア向け、ホームセンター向けともに低調に推移し売上は減少しました。

住関連分野においては、新設住宅着工戸数が回復し、内装工専用や内装建材用接着剤の売上は増加しました。

産業資材分野においては、紙関連用途向けの水性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤など、全体的に好調に推移し売上は大きく増加しました。

建築分野においては、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の影響で各工事が中断した反動もあり、建築補修用に使用する材料、建築用シーリング材の売上は増加しました。

土木分野においては、表面保護・はく落防止工法が低調に推移し、売上は減少しました。

以上の結果、売上高は146億47百万円(前年同四半期比9.5%増)、営業利益は10億52百万円(前年同四半期比52.2%増)となりました。

② 化成品

化学工業分野においては、樹脂原料の販売は好調だったものの、エタノール関連商材の売上が昨年の特需による反動で大きく減少し、売上は前年同四半期並みとなりました。

自動車分野においては、前年同四半期における新型コロナウイルス感染症の著しい影響の反動で、車載電子部品に使用される商材の売上は大きく増加しました。また、電子電機分野、塗料分野においても、売上は増加しました。

丸安産業㈱は、半導体製造に使用される商材およびコンデンサ用商材が好調に推移したことにより、売上は大きく増加しました。

以上の結果、売上高は77億23百万円(前年同四半期比25.5%増)、営業利益は2億43百万円(前年同四半期比208.1%増)となりました。

③ 工事業

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事の受注は堅調に推移したものの、工事の進捗の遅れ等により、売上は減少しました。

以上の結果、売上高は35億80百万円(前年同四半期比9.9%減)、営業利益は2億22百万円(前年同四半期比13.1%増)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業となります。売上高は45百万円(前年同四半期比28.4%減)、営業利益は30百万円(前年同四半期比36.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億78百万円減少し、1,106億22百万円となりました。

① 資産

流動資産は、電子記録債権が39億93百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が67億29百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億40百万円減の732億48百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が3億24百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減の373億74百万円となりました。

② 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が14億7百万円、未払法人税等が14億5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ35億76百万円減の358億57百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が34百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ63百万円増の56億45百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が3億75百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億34百万円増の691億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大による今後の影響を適正かつ合理的に算定することが非常に困難な状況のため、現時点においては2021年4月30日発表時の業績予想から変更はありませんが、今後、業績予想修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,876	23,155
受取手形、売掛金及び契約資産	38,727	31,998
電子記録債権	4,588	8,581
商品及び製品	6,254	6,574
仕掛品	248	271
原材料及び貯蔵品	1,039	1,251
その他	1,302	1,463
貸倒引当金	△48	△47
流動資産合計	75,989	73,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,462	12,501
その他（純額）	13,349	13,320
有形固定資産合計	25,812	25,822
無形固定資産		
	991	961
投資その他の資産		
投資有価証券	8,005	7,681
その他	3,020	2,927
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	11,007	10,590
固定資産合計	37,811	37,374
資産合計	113,800	110,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,525	28,117
電子記録債務	3,116	2,884
短期借入金	48	53
1年内返済予定の長期借入金	81	91
未払法人税等	1,617	211
賞与引当金	1,108	632
役員賞与引当金	113	26
その他	3,821	3,839
流動負債合計	39,433	35,857
固定負債		
長期借入金	440	435
退職給付に係る負債	836	870
その他	4,305	4,339
固定負債合計	5,582	5,645
負債合計	45,015	41,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,526	4,526
利益剰余金	57,596	57,972
自己株式	△5,541	△5,541
株主資本合計	61,185	61,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,643	2,448
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△66	100
退職給付に係る調整累計額	1,019	1,014
その他の包括利益累計額合計	3,595	3,562
非支配株主持分	4,004	3,995
純資産合計	68,785	69,119
負債純資産合計	113,800	110,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	23,567	25,996
売上原価	18,698	20,517
売上総利益	4,869	5,478
販売費及び一般管理費	3,851	3,923
営業利益	1,017	1,554
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	90	94
持分法による投資利益	—	2
その他	42	47
営業外収益合計	136	146
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	5	—
持分法による投資損失	15	—
減価償却費	6	6
その他	11	1
営業外費用合計	41	10
経常利益	1,112	1,689
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	—	17
特別利益合計	3	19
特別損失		
固定資産処分損	12	0
投資有価証券評価損	11	12
特別損失合計	23	12
税金等調整前四半期純利益	1,092	1,696
法人税、住民税及び事業税	167	210
法人税等調整額	216	277
法人税等合計	383	487
四半期純利益	708	1,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	661	1,158

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	708	1,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	△206
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△57	190
退職給付に係る調整額	23	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△3
その他の包括利益合計	297	△24
四半期包括利益	1,005	1,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	901	1,126
非支配株主に係る四半期包括利益	104	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主にボンド事業、化成品事業における商品の販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約に係る収益認識

工事事業における請負工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定することができない場合は、発生した実際発生原価の範囲でのみ収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

主にボンド事業、化成品事業におけるリベート等について、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入が生じない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。また、従来営業外費用に計上しておりました売上割引については売上高から控除する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は58億48百万円減少、売上原価は57億99百万円減少、営業利益は49百万円減少、営業外費用は50百万円減少し、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ0百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が42百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	工事事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	13,377	6,153	3,973	23,504	62	23,567	—	23,567
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	86	30	—	116	21	137	△137	—
計	13,463	6,183	3,973	23,620	84	23,705	△137	23,567
セグメント利益	691	78	197	967	47	1,015	2	1,017

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	化成品	工事事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	14,647	7,723	3,580	25,951	45	25,996	—	25,996
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	72	41	—	114	20	135	△135	—
計	14,720	7,765	3,580	26,065	65	26,131	△135	25,996
セグメント利益	1,052	243	222	1,518	30	1,549	5	1,554

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

また、当社グループは「ボンド」、「土木建設」、「化成品」を事業セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「土木建設」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「ボンド」に移管し、事業セグメントを「ボンド」、「化成品」、「工事事業」として再編いたしました。これは、2021年4月より、社会インフラ、建築ストック市場の補修・改修・補強などの工事請負事業を、より一層強化するために経営体制の變更を行ったことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、變更後の利益又は損失の測定方法および報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。